

## 〔終章〕

創価大学は1971年の開学以来、創立者が示した「建学の精神」そして「学生のための大学」という理念のもと、「人間教育の最高学府」として、人間性と実力を兼ね備えた人材の輩出に取り組んできた。開学当初3学部4学科でスタートしたが、35年を経て6学部13学科5研究科（法科大学院含）の陣容に発展し、その間数々の改革を推し進めてきた。

学生のための大学を目指し、理事会、学生代表、教職員代表が一堂に会する「全学協議会」を開学当初より毎月1回開催し、学生と一体となった大学作りを行っている。また人間教育の一環として多くの学生寮を充実させ、新入生の約5割が寮生活を送っている。さらに本学開学の淵源とも相まって、教員輩出では日本の大学の中でも有数の結果を残してきている一方、海外諸大学との交流は42カ国・地域94大学に広がり、「平和を守るフォートレスたれ」との建学の精神はキャンパスに強く脈打っている。そして本学の特質とも言えるこれらは、確かな伝統を築いている。

さらに、1990年代後半から2000年初頭にかけて、主に教育制度に関する多くの改革を成し遂げた。それは、「授業アンケート」「セメスター制度」「単位履修登録の上限設定」「GPA制度」「早期卒業制度」などである。これらをほぼ同時期に導入したことは本学にとって大きなターニングポイントであり、特筆すべき前進であったと評価している。

新たな世紀を迎え、改めて建学の精神に立ち返り、それを解題するかたちで「創価大学ミッションステートメント」を2003年に発表し、本学のあるべき姿と方向性を明示した。かつ時代状況や入学してくる学生の質の変化に対応すべく、同時期に「教育・学習活動支援センター」「共通科目運営センター」や「ワールドランゲージセンター」、各学科における「基礎演習」を立ち上げ、学生の学修支援とFD、導入教育と教養教育そして語学教育の拡充を図った。またシラバスのWeb化やWebによる履修登録も実現している。施設設備面においても、本部棟建設、中央図書館の大型増改築、学生のワンストップサービスを目指した「学生支援センター」設置など学生のためのキャンパスづくりを精力的に進めてきた。

近年、IT技術の席捲とそれに伴う人間疎外、環境や人権に対する意識の変化などにより、本学が行う人間教育への期待と要請はますます高まっていると自覚している。これを受け、前述の諸改革の流れを継続しつつ、2007年度より「文学部人間学科」と「工学研究科環境共生工学専攻」の設置、「経済学部と経営学部の連携」を実施する。とくに文学部人間学科は、これまでの5学科2専攻で運営してきた文学部を人間学科1学科とし、2年次より7つの専修のいずれかに進む制度に切り替える。これまで学科で教授してきた専門領域も専修という形で活かしつつ、総合人間学専修では、学科内他の全ての専修から学生自らが自分のテーマに合わせて科目を選択するという新たな試みを取り入れている。経済学部と経営学部の連携は、理論と実践をより強く連結させ、現実の経済社会をリードする人材の輩出を目指している。

さらに、これらの基底をなすものひとつとして「創価大学教養教育スタンダード」の策定を進めている。自大学の強みを前面に出すことこそが大学淘汰の時代を生き抜くカギであるという前提に立ち、建学の精神のひとつである「人間教育」実現の重要な方途として

教養教育を掲げ、本学ならではのスタンダードと社会へ送り出す学生の質保証として明示したい。それをもとに、何より学生の教育にさらなる情熱を注ぐ決意である。

もうひとつは新基準でのGPA数値の卒業要件化である。2.0以上を卒業要件とするが、2.0以下のGPA数値が続く学生に対し早い段階から教員が面談を行う。単に数値で切るという制度ではなく、「アドバイザー制度」も同時に導入し、学生に対して日常的に学修アドバイスをを行い、学生一人ひとりをケアするものである。

施設面においても、2009年には「新総合体育館」が完成し、さらにその数年後には「新総合教育棟」の建設計画が予定されている。

以上のようにわずか35年の間に多くの改革を成し遂げてきたこと自体、常に学生の視点に立って、「学生のための大学」を目指している本学の特質であると自負している。しかし導入はしたものの、その検証にまで至っていないものもある。今後は、それらの検証や評価を充分に行うとともに、創価大学の目指すべき方向性を堅持したうえで、諸制度や今後の取り組みをリンクさせ立体的に改革を進めていきたいと考えている。またそれらを押し進めるために、FDやSDをとおして教員・職員のさらなる育成と、事務局組織の改革に努めていきたい。

今回の自己点検・評価作業の中で、多岐にわたっている本学の取り組みを、全学的な視点と各学部・研究科・事務局の視点から詳細に点検・評価し、また俯瞰することができた。この作業には100名を越す教職員が取り組んでおり、上記の課題もその過程で見えてきたものである。その点からも、改めて点検・評価作業の重要性を認識するものであり、大学基準協会の相互（認証）評価への申請が本学にとって有益であったと実感する。

今後も自己点検・評価とともに、学内情報の積極的開示と外部評価を受ける中で、本学の改善改革に邁進していく所存である。

文末ではあるが、この点検・評価作業にあたり、各学部・研究科、研究所、事務局など多くの教職員に多大な尽力をいただいたことに、深く感謝申し上げたい。

2007年3月  
全学企画調査委員会